

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○域内調達の促進			
主な取組	直売所を中心とした地産地消の推進	実施計画 記載頁	189	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地産地消の推進に対応した、直売所の活性化と観光産業との連携による県産食材の消費拡大を図るため、直売所の実態調査や飲食業界とのマッチング、県産食材フェアなどの誘客、販促イベントを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実態調査			10名 育成数	→		県
	県産食材供給実証 2モデル/年			直売所の特性に応じた 直売所活性化支援及び 人材育成		→	
	地域誘客支援 イベント開催1回/年						
担当部課 農林水産部流通・加工推進課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
直売所を核とした県産食材消費拡大事業	28,650	27,520	地産地消の推進に対応した、直売所の活性化と観光産業との連携による県産食材の消費拡大を図るため、直売所の実態調査やホテル・学校給食への供給実証、県産食材フェア・ツアー等の誘客事業を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
直売所を対象としたセミナーの開催			—	1回
県産食材供給実証			2モデル	2モデル
地域誘客支援			1回	4回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	特徴的な3直売所をモデル店舗に選び、コンサルタントのアドバイスを受けながら、発展の要となる「店舗コンセプト」づくりをはじめ、課題解決に向けた取組を行った。また、その取組をハンドブックにまとめ、事業報告会で紹介した。 直売所と飲食店が連携し行なった誘客キャンペーンでは、地元客を中心に多くの方が参加し、期間中の総売り上げが前年を2割前後上回る結果となった。 また、日帰りバスツアーに直売所を組み込んだツアーにも、計616人が参加した。 ホテル、学校給食への県産食材供給実証では、新たな路線構築により、県産食材の利用促進につながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ地産地消推進モデル構築事業	29,451	①地産地消コーディネーターの育成・確保(コーディネーター育成講座の開催) ②直売所におけるネットワーク強化・連携促進 ③離島推進モデル構築 ④沖縄型食事の料理講習会やコンテストの開催	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

地産地消の推進に対応した、直売所の活性化と観光産業との連携による県産食材の消費拡大を図るため、直売所の実態調査やホテル・学校給食への供給実証、県産食材フェア・ツアー等の誘客事業を行なった。  
供給実証において、参加する直売所やホテル、飲食店を増やして供給ルートの拡大を図るため、新たにリゾートホテルレストラン、飲食店とのマッチングを行った。利用者との協議により料金を設定し、計108回の食材供給を行い、自走化可能な物流モデルの構築につながった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	43.8% (21年度)	45.0%	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
1直売所当たりの農林水産物売上高	12,191万円 (24年度)	14,819万円 (25年度)	15,645万円 (26年度)	↗	—
状況説明	直売所とホテルや飲食店が連携した取組を実施することで、誘客や販路の拡大につなげることができた。その結果、直売所売上高も順調に増加しており、平成28年度目標値45%の達成は十分見込めるものと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・委託事業の中で、コンサルタントのアドバイス等を受け、直売所の課題解決や、その他の観光産業や飲食業との連携を行ない一定程度の効果があることが判明したが、それを継続的に行なっていけるかが課題である。
- ・離島において地産地消を推進するためには、直売所の働きが大きなポイントとなるが、連携が十分とれているとはいえない状況である。
- ・県産食材の中にはまだまだ認知度が低いものが多いため、地産地消が進まない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・他業種との連携等を継続して行っていくためには、直売所の従業員等自らが、コーディネーターの役割を担えるようになる必要がある。
- ・離島の直売所と連携して、地産地消を促進する取組を行なうことが重要。
- ・地産地消を推進するためには、食材のPRと併せて、調理方法等の情報発信も行うことが重要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・直売所の従業員等を対象に、地産地消コーディネーターを育成するためのセミナー等を開催する。
- ・離島におけるモデル事業を実施し、離島において地産地消の促進する方法を検討する。
- ・県産食材を使用した料理講習会やコンテストを開催し、調理方法等の情報発信を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○観光土産品の開発・販売促進支援			
主な取組	6次産業化支援	実施計画 記載頁	189	
対応する 主な課題	○観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	10件 支援件数				→		
	プレミアム認証支援		販路開拓支援			→	
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
プレミアム加工品開発支援事業	35,562	32,193	県産農林水産物を活用した加工品のプレミアム認証に向け、12事業者に対し、集合研修(本島・宮古各1回)と、個々の課題に合った個別研修(本島・宮古・石垣地区各3回)を実施するとともに、販路開拓支援のため商談会(本島1回)やテストマーケティング(東京・本島各1回)を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	12件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、12件の事業者に対し、集合研修(本島・宮古各1回)と、個々の課題に合った個別研修(本島・宮古・石垣地区各3回)を実施。さらに販路開拓支援のため商談会(本島1回)やテストマーケティング(東京・本島各1回)を実施するなど、計画通り遂行できた。 その結果、魅力的な商品開発や国際認証取得へと導くことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,975	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓支援。加工品グランプリ(仮称)の開催	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	126,915	6次産業化サポートセンターの設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援) 総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓支援(補助金)	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

より高い品質・高い完成度の商品開発支援ができるよう、これまで実施してきた基礎課程講座を縮小し、実践課程講座を充実させるなど、研修プログラムを再構築した。  
また、認証取得商品及び開発商品の販路拡大支援として、県内だけでなく県外におけるテストマーケティングを実施した。  
さらに、県内ではテストマーケティング(消費者向けの試食販売会)と商談会を同時開催することにより、招聘バイヤーが商品に対する消費者の反応を直に確認することが出来るように設定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	2件 (24年度)	3件 (25年度)	3件 (26年度)	↗	—
説明	付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ2件申請し「銀賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ1件申請し、「一つ星」を受賞した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・農業経営規模が小さい零細事業者が多いため、商品開発に必要な機材・施設の整備を行う際、資金面での課題が大きい。
- ・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや販売会など、更なる県内外への販路開拓支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資にかかる資金面をサポートできる施策が必要である。
- ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。
- ・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行う。
- ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
- ・開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○産業間連携による体験型観光の推進			
主な取組	農林水産業活性化推進拠点整備事業	実施計画 記載頁	189	
対応する 主な課題	○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーン・ツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村を活性化するため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることで、グリーン・ツーリズムにおける交流人口を増加させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0圏域 交流拠点 施設整備 箇所			→	5圏域 (累計)	→	県
	交流拠点施設の整備や新たな体験メニューの開発・人材育成等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,650	10,408	・本島モデル及び離島モデル地域の交流拠点整備、 3村体験交流連携プログラムの実証及び検証 ・本島モデル及び離島モデル地域の人材育成 ワークショップを活用した地域ブランド、コミュニ ティビジネスの検討、	一括交付 金 (ソフト)
			計画値	実績値
交流拠点施設(体制)の整備箇所			1圏域	2圏域
新たな体験メニューの開発・人材育成等			—	2圏域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成25年度に本島モデル(国頭、大宜味、東)、平成26年度に離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)の体制整備が進んだことにより達成と評価できる。また、新たな体験メニューの開発、人材育成等については平成26年度は本島モデル、離島モデルに対して体験交流プログラムの実証、コミュニティビジネスの検討など育成支援を実施したため、達成と評価できる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業活性化推進拠点整備事業	10,746	・本島モデル及び離島モデル地域の交流拠点整備、継続2箇所 3村体験交流連携プログラムの実証及び検証 ・本島モデル及び離島モデル地域の人材育成 地域ブランドづくりに向けワークショップを活用した実行行動計画の作成	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・地域交流拠点組織運用計画の作成により、本島モデル(国頭、大宜味、東)の3村窓口一元化や法人化の合意は得られたが、法人化は当面難しい状況もあり、事務局の設置から取り組むことになった。 ・離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)については、3村の観光協会がネットワークの事務局として検討を継続していくことで合意が得られた。また、連携事業に係る地域人材の確保が課題。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4.0万人(23年)	5.8万人(24年)	6.7万人(25年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人(24年)	54千人(25年)	61千人(26年)	→	—
状況説明	<p>広域交流拠点体制の取組実証及び体制整備支援(組織づくり)を実施した。具体的には、本島モデル及び離島モデル地域の継続2圏域となった。 拠点体制の整備による窓口一元化や効率的な機能の向上をはかることで、都市農村交流人口の増加が見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・平成26年度は、本島モデル(国頭、大宜味、東)体制の体験交流プログラムのモニター実証や組織体制運用に向けたコミュニティビジネスの可能性について販売戦略の立案に向けて勉強会を行った。組織体制のあり方については、「やんばるツーリズムの推進」を軸に連携した体験交流プログラムとコミュニティビジネスを中心とした事業計画を策定し、体制の構築を図った。</p> <p>・離島地域モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)体制では、互いの強みや弱みなどの情報共有から、補完・連携など広域拠点体制が担う機能を整理し、連携のあり方及び目標設定を行った。また目標や連携を踏まえた体験プログラムの開発やコミュニティビジネスの可能性を検討した。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本島モデル(国頭、大宜味、東)においては、3村の連携を強化するためにも、地域の実践者が現場レベルでお互いを理解し協働する場をもうける。また、組織の自走のきっかけとなる取り組みが必要。</p> <p>・本島モデル(国頭、大宜味、東)体制では協議会形式が整っていたことから、その母体を生かした発展的な内容で体制整備ができたが、離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)体制は、その母体となる体制が無いことから、体制のあり方検討など段階を踏んだ取り組みが必要。</p>
--

#### 4 取組の改善案(Action)

・本島モデル(国頭、大宜味、東)については、ブランド構築による内部の結束強化や産品開発や体験商品の開発・販売強化など、今後の組織の自走のきっかけとなる取組みの企画、推進していく。

・離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)については、地域ブランドの観点から3村連携の方向性や価値観が共有されたことを踏まえ、3村関係者による協議会組織を立ち上げられるよう、調製を行うコーディネーター人材の確保を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○産業間連携による体験型観光の推進			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	189	
対応する 主な課題	○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口 (H22)			→	7万人	→	県
	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,650	10,408	・本島モデル地域(国頭、大宜味、東) 3村体験交流連携プログラムの実証及び検証 ・本島モデル及び離島モデル地域 ワークショップを活用した地域ブランド、コミュニ ティビジネスの検討	一括交付 金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 支援事業	9,992	9,341	・グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時 対応など基礎的な知識習得による資質向上及び 交流による品質の平準化を図った、また継続的な 研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会 の運営の手法についてとりまとめた(7カ所で研修 会開催)。	一括交付 金 (ソフト)
ゆがふ農山 漁村認定確 立事業	8,800	8,800	地域づくり及び農村活性化に向けた取組を実 施。 具体的には、 ・ふるさと百選:6団体認定、ふるさと百選認定制 度の見直し、水土里の体験バスツアー(6コース)を 企画開催し、197名の参加があった。	県単等



様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
交流人口	—	調査中
研修プログラムによるモニター研修会 参加人数(実施圏域)	—	255人 (5圏域)
水土里の体験バスツアー実績	—	197名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業)を展開した結果、交流人口が平成25年度実績で6万7千人と順調に伸びている。</li> <li>・水土里の体験バスツアー企画では、6コースに197名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができ、受入側の企画力の習得につながった。</li> <li>・ふるさと百選認定事業では、新たに6団体が認定され、地域の活性化に繋がった。</li> </ul>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,746	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島モデル地域 3村(伊平屋、伊是名、今帰仁)体験交流連携プログラムの実証及び検証</li> <li>・本島モデル及び離島モデル地域 地域ブランドづくりに向けワークショップを活用した実行行動計画の作成</li> </ul>	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 推進体制強 化促進事業	3,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内グリーン・ツーリズムネットワーク体制整備 県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関等と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。</li> <li>・ふるさと百選の認定 ふるさと百選の認定を継続実施、農山漁村地域の意識醸成、活性化を図る。</li> </ul>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・都市と農村交流が活発になってきたことで、多様なニーズ等の需要に対応するため、モデル的に広域の受入体制づくりをすすめてきた。本島地域の広域的な交流拠点体制では大人数に対応しうる3村(国頭村、大宜味村、東村)共通体験・交流プログラムの実証、検証により、拠点組織における企画力の向上が図られた。また地域と連携したコミュニティビジネスの展開では、ワークショップにより拠点組織の立ち位置を踏まえたビジネスの検討がされ、今後の取組が整理されてきた。離島地域については拠点組織としての相互のメリットについて、ワークショップ等話し合う場面づくりにより、補完的な連携の意義が共有できた。</p> <p>・農家民宿等による修学旅行生等の受け入れについて研修プログラム、手引きを活用した研修会を各地区において実施し、基礎的な内容について習得することができた。また各地区の実践者を参集し、各地域での継続した資質向上研修について、意見を収集し、研修会運営の手引きを作成した。</p>
--

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4.0万人 (23年)	5.8万人 (24年)	6.7万人 (25年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	→	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行が盛んになってきており、今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・グリーン・ツーリズムに対するニーズは高く、農家民泊利用による交流人口は年々増加しており、登録農家も増えている。一方で、地域や受入れ経験によるレベル差が大きく、受入れ体制を万全なものとするのが実践者や事務局に求められている。

・また、実践者間の横の連携やネットワークがなく、グリーン・ツーリズムの情報や課題が共有されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各圏域において、地域主導の研修プログラム等を活用した自主的な研修の仕組みづくりが必要である。

・地域や組織間で習熟度によるレベル差もあり、市町村を超えた圏域単位での研修会や交流が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・グリーン・ツーリズム実践者には定期的な研修会等必要であり、事業で作成された「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等を活用し、研修会の開催につなげられるよう周知を図る。

・各地域から各圏域の連携体制強化や資質向上を図るためにも、核となる県段階の協議会などネットワーク体制の整備が求められており、今後、関係機関と連携した推進体制の整備及び県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境の整備を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○産業間連携による体験型観光の推進			
主な取組	森林ツーリズム推進事業	実施計画 記載頁	189	
対応する 主な課題	○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林ツーリズムの推進のため、IT技術等を活用した魅力的な自然体験プログラムの開発及び向上を図り、活用方法について実施主体に普及指導を行うことで、実施主体の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3団体 育成団体数	→					県
	森林ツーリズム実施主体の育成						
担当部課	農林水産部森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林ツーリズム推進事業	3,250	2,956	県内2箇所の森林公園内自然散策コースにおいて、QRコード付き樹名板を設置し、自然体験プログラムの向上を図り、その効果的な活用手法等について実施主体である森林組合等へ普及指導を行い、育成を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
育成団体数			3団体	3団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度については、育成団体数3団体の計画に対し、森林公園の管理者である沖縄県森林組合連合会等の3団体を対象に、体験プログラムの活用手法等について普及指導を行ったため、順調と判断する。 これらの指導により、森林ツーリズム実施主体の育成が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

QRコード付き樹名板を活用し、従来の樹名板による説明よりも多くの植物等の情報を発信できるようになる等自然体験プログラムの向上が図られた。  
 県民の森及び平和創造の森の利用者に、森林公園への要望についてアンケート調査を実施した。その結果、公園内にある樹木の情報を追加していくことで、森林公園を利用する際の満足度が上昇することがわかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	QRコード付き樹名板を活用することで、自然体験プログラムの向上が図られ、利用者の満足度が上昇する事が期待されており、森林組合等の実施主体に適切に普及指導を図っていくことで、森林ツーリズムの取組の幅が広がった。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県民が何度も森林空間を利用し、森林に親しんでももらえるために、魅力的なプログラムの開発、向上を継続的に図る他、実施主体への普及指導を引き続き実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県民の森及び平和創造の森の利用者から、園内で提供する自然体験プログラムについての感想や意見を聴取し、更に効率的、効果的な活用方法や実施主体への普及方法等について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県民の森及び平和創造の森公園の利用者から、要望等についてのアンケート等を実施する等して、自然体験プログラムの開発、向上を引き続き行い、より効果的な活用を推進する他、ツーリズム実施主体に対しては、プログラムを活用し、森林の魅力を十分に伝えるためのガイド手法等について普及指導を行い、育成を図っていく。